

国立保健医療科学院 図書館サービス室の レファレンス



国立保健医療科学院
総務部総務課
図書館サービス室
泉 峰子

国立保健医療科学院

- 平成14(2002)年4月1日設置
- 国立公衆衛生院、国立医療・病院管理研究所、国立感染症研究所の口腔科学部が統合
- 5統括研究官、6研究部、2センター、総務部
- 定員数 常勤109人(研究職77人、行政職30人、指定職2人) [令和4(2022)年4月]



国立公衆衛生院

- 昭和12(1937)年 公衆衛生技術者の訓練実施のために、**都市保健館**(東京京橋)、**農村保健館**(埼玉県所沢)を設置【現在の保健所の原型の一つ】
- 昭和13(1938)年 公衆衛生技術者養成機関として、**公衆衛生院** を設立

これらはいずれも米国ロックフェラー財団の資金援助による

- 昭和13(1938)年 **厚生省**の設置



旧 国立公衆衛生院(芝・白金) 昭和13年頃



出典：国立公衆衛生院
創立五十周年記念誌、S63



国立公衆衛生院附属図書館



国立保健医療科学院図書館



国立保健医療科学院の所掌事務

(厚生労働省組織令第138条)

- **保健医療事業又は生活衛生**に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究(疾病の診断及び治療に係るものを除く。)を行うこと
- **社会福祉事業**に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究(保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。)を行うこと



国立保健医療科学院の事業

(データベース)

- 厚生労働科学研究成果データベース
- 特定健康診査・特定保健指導に関するデータベース
- 臨床研究情報ポータルサイト
- H-CRISIS (健康危機管理支援ライブラリー)

いずれも科学院サイト (<https://www.niph.go.jp/>)
よりアクセス可能



[ホーム](#)

[研究成果検索](#)

[研究分野一覧](#)

[担当課一覧](#)

[研究事業変遷表一覧](#)



[研究成果を検索する](#)



[研究分野一覧を見る](#)



[担当課情報を見る](#)



[研究事業変遷表を見る](#)

お知らせ

- 2021年4月2日 [令和2年度研究代表者で課題情報が閲覧できない方へ](#)
- 2021年4月1日 [厚生労働科学研究成果データベース（旧閲覧システム） 公開しました](#)
- 2021年3月31日 [令和2（2020）年度厚生労働科学研究費補助金採択課題の研究代表者の方へ：研究成果報告について](#)

はじめてご利用の方へ

- [本データベースについて](#)
- [本データベースの使い方](#)
- [よくあるご質問](#)
- [利用規約](#)
- [ご利用環境について](#)

「保健医療科学」の発行

保健医療科学

ISSN 1347-5469

Journal of the National Institute of Public Health

第71巻 第5号 令和4年12月

Vol.71 No.5 December 2022

健康日本21（第二次）最終評価 —都道府県等健康増進計画のためのメッセージ—

健康日本21（第二次）最終評価結果の概要と地方自治体に伝えたいこと〈解説〉 辻一郎
健康日本21（第二次）最終評価—都道府県・市区町村の取組状況の評価のための調査—
〈解説〉 寺井愛
健康日本21（第二次）最終評価の方法—目標に対する実績値の評価法を中心に—〈解説〉 横山徹嗣
健康寿命の指標とその特徴—定義、算定方法と最近の動向—〈総説〉 橋本隆二、川戸美由紀
自治体の健康増進計画に関する国立保健医療科学院の研修〈総説〉 石川みどり、横山徹嗣

原著

就学前幼児の母親の抑うつと母子の離隔との関連
佐藤直子、稲田尚子、中野俊、大井健、井上真里、宮崎友里、足瀬淑子

論壇

我が国における大麻草由来の成分を用いた製品の適正な普及に向けた課題
—Cannabidiol (CBD) に焦点をあてて— 木下聡太郎

国立保健医療科学院
<https://www.niph.go.jp/journal/>



- ・年5号+増刊(年報)を発行
- ・行政施策に関連した特集
- ・研修報告
- ・原著等
- ・年1回の英文誌
- ・下記より閲覧可能

<https://www.niph.go.jp/journal/index.html>



National Institute of Public Health, JAPAN

WHO (世界保健機関) への協力

WHO研究協力センター

- 住民中心の包括的保健医療サービス提供
(国際協力研究部)
- 地域への水供給と衛生
(生活環境研究部)
- たばこ煙の分析と研究
(生活環境研究部)

WHOレファレンスライブラリー



国立保健医療科学院図書館サービス室 のレファレンス

- 2010年レファレンス協同データベースに参加
- 登録データ数
一般51件、参加館2件、自館71件
- 公衆衛生院から引き継いだ蔵書及び公衆衛生に係る研修・研究を支えるために収集した資料をもとに、**わが国唯一の公衆衛生専門図書館**として公衆衛生分野を中心にさまざまなレファレンスに対応

レファレンス協同データベースへの データ登録

業務体制

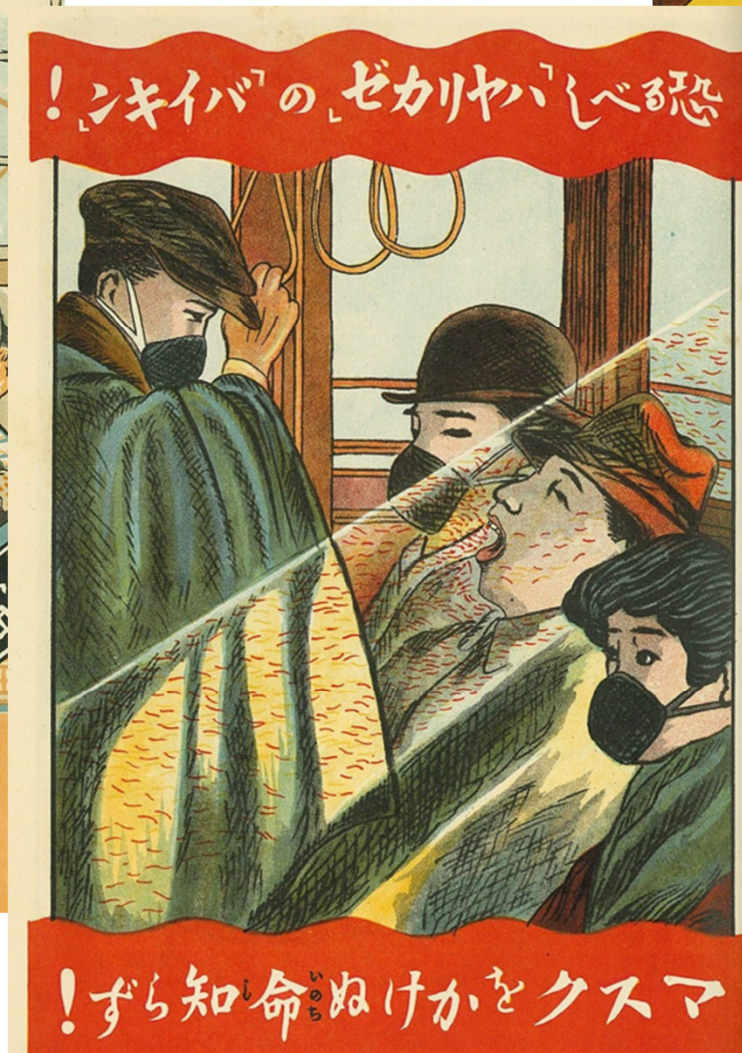
- 図書館サービス室の職員:9名
うち主として図書館業務に従事している者:3名
- 2010年にレファレンス協同データベースに参加。
- 2020年9月4日、新型コロナウイルス感染症の流行とともに「流行性感冒」についての問い合わせが増えてきたことを契機にレファレンス事例の一般公開に踏み切った。

レファレンス協同データベース おすすめ登録データ

感染対策のためのマスクの歴史を知りたい

- 大正8年(1919年)10月配布の「流行性感冒予防心得」には、太字で“呼吸保護器”と書かれ、(「レスピレーター」、又は「ガーゼマスク」ともいふ)と補記されている。
- 参考資料
 1. 『大日本私立衛生会雑誌』430号 1919年(大正8年2月)
 2. 『大日本私立衛生会雑誌』1920年(大正9年2月)
 3. 『大阪衛生百年史：大阪府衛生会・健康の里の軌跡』大阪府衛生会, 1993.2
 4. 『流行性感冒』内務省衛生局, 1922.3
- 利用したデータベース等
 - ・ヨミダス歴史館
 - ・NDLオンライン
 - ・NDLデジタルコレクション
 - ・自館OPAC

流行性感冒(内務省衛生局. 1922.3.) 収載 ポスター画像



大日本私立衛生会雑誌

1920年(大正9年2月) 収載ポスター一画像

流行性感冒豫防ノ儀ニ付建議

流行性感冒今也市内各區ニ蔓延シ而モ病勢酷悪ニシテ日々ノ死者無算ノ慘況ヲ呈ス、當局ハ夫々令達訓諭甚タ努ムルカ如キモ趣旨洽ク徹底スルニ至ラス、患者ノ隔離病毒ノ消毒等殆ンド行ハル、所ナキノミナラズ、當局カ極力勸誘スル「マスク」ノ使用及豫防注射ノ如キモ市民中懨カニ十中ノ二ニ過キス實ニ遺憾ノ次第ナリトス、仍テ此際速ニ大英斷ヲ以テ有力完全ナル豫防法ヲ施シ少クモ先ツ左記事項ヲ決行セラレ以テ市民ノ危難ヲ救ハレンコトヲ切望ス

- (一) 逐カニ總テノ隔離病舎ヲ開キ患者ヲ收容シテ治療ヲ完全ナラシメ以テ他ノ健康者ニ感染ノ虞ヲカラシメン
- (二) 劇場、相撲場、客席、活動寫眞館其他ノ興行物ニ對シ流行期間一時停止ヲ命スルコト然ラサル場合ハ「マスク」ヲ使用セザル者ノ入場ヲ禁止スルコト
- (三) 電車聯合自動車船等ノ乗客ハ必ず「マスク」ノ使用ヲ要スルコト
- (四) 豫防注射ノ普及ヲ計リ且注射液ノ供給ヲ要スルコト

右及建議 候也

大正九年一月二十七日

大日本私立衛生會々類
醫學博士 北 里 榮 三 郎

内務大臣 床次竹二郎殿
警視總監 岡 喜七郎殿

大日本私立衛生會と治り全國に配せらる

流行感豫防マスク

流行感の害を御承知せよ



▲後悔は先に立たず
轉ばぬ先の杖

あなたはなぜマスクをお掛なさらないのですか？
流行感の病毒は口鼻から這入りこみます

マスクも立派な物には及びません、
手製の物でも實用には充分です、
面倒だの見つともない、杯言ふて居る場合には
ありません、鼻口の保護料はやがてあなたの
命の保護器なんです、

あなたはなぜ豫防注射をお受にならんのですか？
豫防の最善は注射をするに限りませんが、ナンノ
痛い事があるもんですか、種痘をすると同じ
事です、



大日本私立衛生會

レファレンス協同データベース おすすめ登録データ

保健医療分野の文献情報収集をしたい

- 当院に研修に来た研修生。地方在住。文献情報収集の経験はあまりない。
- 居住地を確認のうえ下記の方法を案内
 1. 居住地の**県立図書館**が提供する**有料データベース**による情報収集
 - ・「医中誌web」「JDream」「最新看護索引Web」
 2. **無料データベース**による情報収集
 - ・CiNii Research
 - ・**厚生労働科学研究成果データベース**
 - ・国立国会図書館デジタルコレクション
 - ・PubMed
 - ・「厚生 の 指標」掲載論文検索
- 図書資料3冊を参考図書として紹介
県立図書館の健康医療情報コーナーにあることを案内

ありがとうございました。



<https://www.niph.go.jp/>



National Institute of Public Health, JAPAN